



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月29日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社
 コード番号 9022 URL <http://jr-central.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 山田 佳臣
 (氏名) 江尻 良
 配当支払開始予定日

TEL 052-564-2549
 平成25年12月2日

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	814,759	3.2	288,182	18.3	245,949	33.1	159,580	39.7
25年3月期第2四半期	789,813	9.3	243,673	24.6	184,773	33.2	114,242	37.4

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 169,612百万円 (52.7%) 25年3月期第2四半期 111,056百万円 (38.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	810.88	—
25年3月期第2四半期	580.50	—

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
26年3月期第2四半期	5,243,691		1,716,488		31.9	
25年3月期	5,231,104		1,557,972		28.9	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,670,263百万円 25年3月期 1,513,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	5,000.00	—	55.00	—
26年3月期	—	55.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。なお、平成25年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しています。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,621,000	2.3	444,000	4.2	356,000	8.5	229,000	14.5	1,163.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	206,000,000 株	25年3月期	206,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	9,200,676 株	25年3月期	9,200,620 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	196,799,349 株	25年3月期2Q	196,799,380 株

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(平成26年3月期の連結業績予想)については、平成25年3月期決算発表の数値から修正しています。業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、平成25年10月30日開催予定のアナリスト向け説明会で配布する資料を、開催後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)

平成 26 年 3 月期の個別業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,253,000	0.6	417,000	4.5	331,000	9.5	218,000	16.1	1,106.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、技術開発成果を活用して大規模改修工事に着手しました。また、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進するとともに、新型車両N700Aの投入及びN700Aの機能を反映するためのN700系の改造工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と一層の輸送サービスの充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。

また、販売面では、エクスプレス予約等の会員数拡大・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するとともに、営業施策の積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、第一局面として進める東京都・名古屋市間について、平成23年から実施してきた環境アセスメントの結果及び具体的なルート、駅位置等を示した環境影響評価準備書を作成し、9月に関係する都県知事及び市区町村長へ送付しました。その後、環境影響評価準備書の公告及び縦覧、説明会の開催、意見募集等の手続きを進めました。

一方、山梨リニア実験線については、42.8kmへの延伸と設備更新の工事を完了させ、8月より走行試験を再開しました。

海外における高速鉄道及び超電導リニアプロジェクトへの取組みについては、海外の政府機関や企業等に精通した米国の会社と提携し、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動に取り組みました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅新ビル計画等のプロジェクトを着実に進めました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、前年同期比3.2%増の288億9千2百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比3.2%増の8,147億円、経常利益は前年同期比33.1%増の2,459億円、四半期純利益は前年同期比39.7%増の1,595億円となりました。

当期の中間配当金については、本年4月に公表した配当予想のとおり、1株当たり55円とさせていただきます。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、技術開発成果を活用して大規模改修工事に着手しました。また、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査（オーバーホール）を担う浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。さらに、新型車両N700Aの投入及びN700Aの機能（中央締結ブレーキディスク、定速走行装置の搭載等）を反映するためのN700系の改造工事を推進したほか、お客様のご利用の多いのぞみ停車駅への新型可動柵の設置工事を進めるとともに、新幹線全駅への喫煙ルームの設置を完了するなど、安全・安定輸送の確保と一層の輸送サービスの充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進するとともに、平成21年10月の台風18号により大きな被害を受け現在もバス代行輸送を实

施している名松線(家城駅～伊勢奥津駅間)について、自治体の治山事業・水路整備事業の進捗を踏まえて鉄道復旧工事に着手しました。

販売面については、エクスプレス予約や、既にお持ちのクレジットカードで東海道新幹線のネット予約とIC乗車サービスをご利用いただけるプラスEXサービスの会員数拡大・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進しました。また、TOICAについては、本年3月から全国相互利用サービスを開始するとともに、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。さらに、20年に一度の式年遷宮の年を迎えて盛り上がりをもせる伊勢神宮をはじめ、京都・奈良、東京等の観光資源を活用した各種キャンペーンや、これと連動した旅行商品の設定や拡充等、営業施策の積極的な展開に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間における輸送実績(輸送人キロ)は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前年同期比3.6%増の242億2千1百万人キロ、在来線は前年同期比1.1%増の46億7千1百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比1.0%増の6,311億円、営業利益は前年同期比18.5%増の2,729億円となりました。

② 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、魅力ある品揃えの充実やお客様のニーズを捉えたサービスの提供等により、収益力の強化に努めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比2.2%増の1,053億円、営業利益は前年同期比13.4%増の38億円となりました。

③ 不動産業

不動産業においては、名古屋駅新ビル(仮称)の建設工事を安全かつ円滑に進めるとともに、テナントリーシングに取り組みました。また、「東京駅一番街」をはじめとする駅の商業施設においてリニューアルやイベント等の販売促進策を行うとともに、市中に展開する「ナゴヤ セントラルガーデン」に新たな店舗を開業するなど、お客様の拡大に取り組みました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比3.1%増の329億円、営業利益は前年同期比0.4%増の77億円となりました。

④ その他

ホテル業においては、お客様の志向にあった商品設定、高品質なサービスの提供、販売力強化に努めました。

旅行業においては、式年遷宮にあわせた伊勢神宮の旅行商品をはじめ、京都・奈良、東京等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比12.2%増の1,069億円、営業利益は前年同期比19.2%増の22億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ27億円増の778億円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の長期債務残高は、前連結会計年度末と比べ646億円減の2兆5,753億円となりました。

当第2四半期連結累計期間については、当社の運輸収入は増加したものの、法人税等の支払額が増加したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前年同期と比べ168億円減の2,525億円となり

ました。

投資活動の結果支出した資金は、資金運用による支出が増加したことなどから、前年同期と比べ432億円増の1,710億円となりました。

財務活動の結果支出した資金は、社債の償還額が減少したことなどから、前年同期と比べ794億円減の787億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

次四半期連結会計期間以降についても、引き続き安全・安定輸送の確保を最優先に取り組みます。鉄道事業においては、地震対策や東海道新幹線の大規模改修工事等を推進するとともに、N700Aの投入やN700系の改造工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と一層の輸送サービスの充実に努めます。また、グループ全般にわたり、より質の高いサービスを提供し、収益力の強化に取り組みます。一方で、設備投資を含めた業務執行全般にわたりさらなる効率化・低コスト化等に努め、経営体力の充実に図ります。

通期の業績予想については、当第2四半期連結累計期間の実績を反映して、以下のとおり修正します。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成25年4月30日発表)	百万円 1,598,000	百万円 427,000	百万円 347,000	百万円 222,000
今回修正予想(B)	1,621,000	444,000	356,000	229,000
増減額(B-A)	23,000	17,000	9,000	7,000
増減率(%)	1.4	4.0	2.6	3.2
(ご参考) 前期実績(平成25年3月期)	1,585,319	426,142	328,099	199,971

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,838	80,620
受取手形及び売掛金	45,091	46,859
未収運賃	29,680	28,787
たな卸資産	50,610	44,678
繰延税金資産	26,717	26,223
その他	70,106	102,176
貸倒引当金	△40	△39
流動資産合計	282,003	329,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,615,239	1,709,085
機械装置及び運搬具(純額)	274,684	333,630
土地	2,359,272	2,359,387
建設仮勘定	340,608	135,950
その他(純額)	30,838	28,687
有形固定資産合計	4,620,643	4,566,740
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	115,146	127,762
繰延税金資産	174,813	170,760
その他	16,564	26,963
貸倒引当金	△113	△101
投資その他の資産合計	306,410	325,385
固定資産合計	4,949,101	4,914,385
資産合計	5,231,104	5,243,691

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,827	51,044
短期借入金	26,643	26,902
1年内償還予定の社債	55,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	102,828	130,472
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	103,450	105,621
未払法人税等	80,273	85,503
賞与引当金	26,802	27,148
その他	192,674	140,498
流動負債合計	657,498	587,193
固定負債		
社債	961,100	997,905
長期借入金	526,334	483,395
鉄道施設購入長期未払金	891,285	837,923
新幹線鉄道大規模改修引当金	350,000	332,500
退職給付引当金	209,736	212,343
その他	77,176	75,941
固定負債合計	3,015,632	2,940,009
負債合計	3,673,131	3,527,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,435,445	1,584,191
自己株式	△103,155	△103,155
株主資本合計	1,497,790	1,646,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,508	23,713
繰延ヘッジ損益	18	13
その他の包括利益累計額合計	15,526	23,727
少数株主持分	44,654	46,225
純資産合計	1,557,972	1,716,488
負債純資産合計	5,231,104	5,243,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	789,813	814,759
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	467,418	443,898
販売費及び一般管理費	78,720	82,678
営業費合計	546,139	526,576
営業利益	243,673	288,182
営業外収益		
受取利息	70	53
受取配当金	974	982
受取保険金	303	263
その他	1,046	1,083
営業外収益合計	2,395	2,383
営業外費用		
支払利息	15,792	14,103
鉄道施設購入長期未払金利息	30,061	26,724
その他	15,441	3,789
営業外費用合計	61,295	44,617
経常利益	184,773	245,949
特別利益		
工事負担金等受入額	2,676	503
固定資産売却益	391	832
その他	757	235
特別利益合計	3,824	1,570
特別損失		
固定資産圧縮損	2,556	616
固定資産除却損	738	648
その他	443	234
特別損失合計	3,738	1,498
税金等調整前四半期純利益	184,859	246,021
法人税等	69,312	84,524
少数株主損益調整前四半期純利益	115,546	161,496
少数株主利益	1,304	1,916
四半期純利益	114,242	159,580

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,546	161,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,408	8,102
繰延ヘッジ損益	△72	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	22
その他の包括利益合計	△4,490	8,115
四半期包括利益	111,056	169,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,006	167,781
少数株主に係る四半期包括利益	1,049	1,830

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	184,859	246,021
減価償却費	114,879	121,620
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	16,666	△17,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,033	2,606
受取利息及び受取配当金	△1,045	△1,035
支払利息	45,854	40,827
工事負担金等受入額	△2,676	△503
固定資産圧縮損	2,556	616
固定資産除却損	4,625	3,253
売上債権の増減額 (△は増加)	13,276	△875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,051	6,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,622	△18,782
その他	12,713	△10,957
小計	376,070	371,491
利息及び配当金の受取額	1,024	1,016
利息の支払額	△46,189	△41,395
法人税等の支払額	△61,480	△78,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,425	252,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△45,000
定期預金の払戻による収入	30,000	20,002
有価証券の取得による支出	△25,000	△35,000
有形固定資産の取得による支出	△129,428	△111,094
工事負担金等受入による収入	1,342	2,081
無形固定資産の取得による支出	△2,345	△2,504
その他	△2,394	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,824	△171,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,575	259
長期借入れによる収入	48,700	43,500
長期借入金の返済による支出	△47,543	△58,793
社債の発行による収入	30,000	40,000
社債の償還による支出	△115,305	△38,199
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△53,652	△51,191
配当金の支払額	△9,850	△10,835
少数株主への配当金の支払額	△257	△257
その他	△11,833	△3,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,166	△78,751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,565	2,767
現金及び現金同等物の期首残高	84,692	75,106
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,170	77,874

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	619,228	98,975	18,835	52,773	789,813	—	789,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,557	4,108	13,104	42,496	65,266	△65,266	—
計	624,785	103,083	31,940	95,270	855,080	△65,266	789,813
セグメント利益	230,271	3,362	7,763	1,853	243,250	423	243,673

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額423百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	625,528	101,841	19,684	67,705	814,759	—	814,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,586	3,536	13,242	39,199	61,564	△61,564	—
計	631,115	105,378	32,926	106,904	876,324	△61,564	814,759
セグメント利益	272,955	3,814	7,795	2,209	286,775	1,407	288,182

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額1,407百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。